

中小企業・SDGsビジネス支援事業 2024年度募集に向けた説明会

2024年5月23日

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

- 1.事業概要
- 2.調査経費
- 3.資格要件
- 4.審査基準
- 5.事例紹介
- 6.2024年度募集スケジュール
- 7.応募参考情報

1. 事業概要

中小企業・SDGsビジネス支援事業 コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。

日本



大企業



中小企業/
スタートアップ

海外展開したい

開発途上国



政府機関/
他公的機関



現地企業

開発課題を解決したい

価値
共創

- ・開発インパクト創出
- ・海外ビジネス展開
- ・地域活性化の促進





フィリピン
気候変動 × 遮熱塗料
株式会社ミラクール



- 暑さ対策による建物内労働・住居環境の改善
- 消費電力使用量削減による温室効果ガス削減
- 構築物の耐久性向上



モンゴル
医療配送網 × ドローン
株式会社エアロネクスト



- 医療分野における物資の供給環境の改善・効率性向上
- 自動車配送の代替手段によるCO2削減
- セーフティネットとしての医薬品輸送網の構築



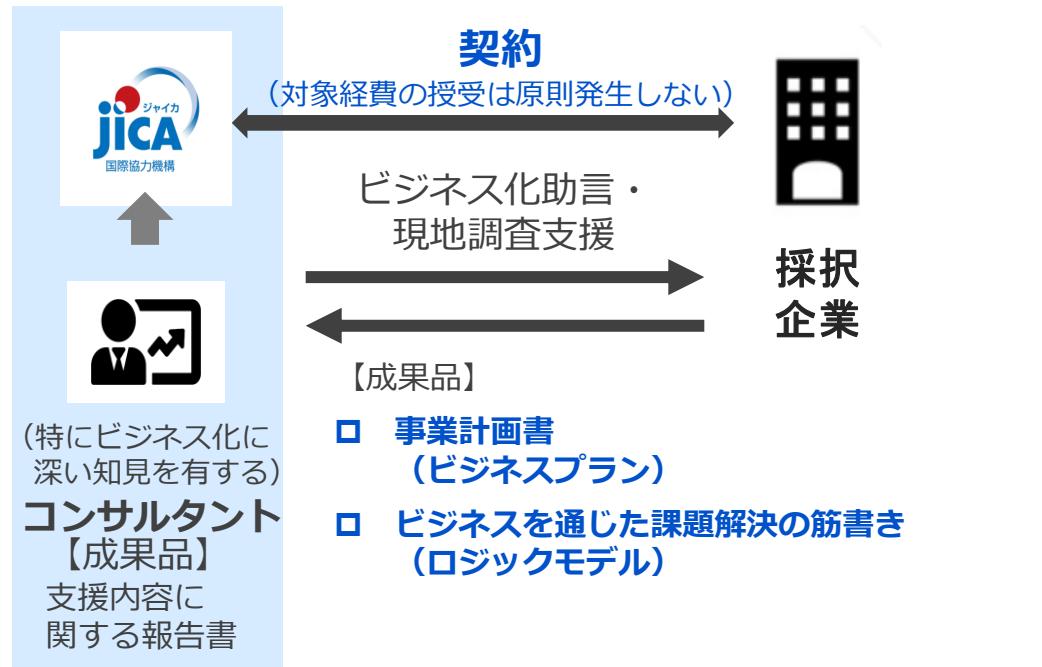
カンボジア
循環型社会 × コオロギ
株式会社エコロギー



- フードロスを活用することによる循環型社会の創造
- 収益性向上による所得向上

1. 事業概要

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業はJICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント (JICAコンサルタント)**が伴走して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。
- 採択企業をご支援するJICAコンサルタントはご提案の内容を踏まえて、JICAが決定します。



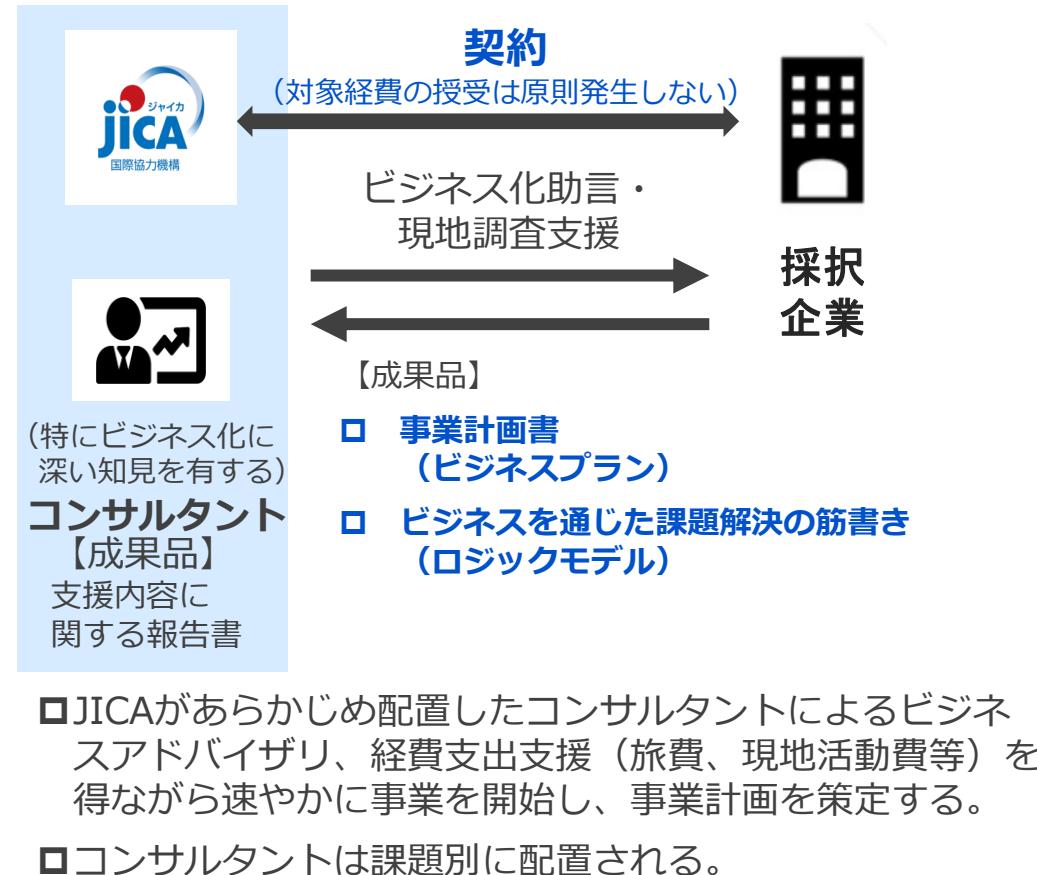
- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは課題別に配置される。

課題・分野	JICAコンサルタント (2023年度実績)
ガバナンス・平和構築	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	有限責任あづさ監査法人 (株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング、NTCインターナショナル株式会社)
社会基盤	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
地球環境	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 (八千代エンジニアリング株式会社)

() は構成員企業

1. 事業概要

- JICAコンサルタントは途上国ビジネス成功へのアドバイザリーサポートのみならず、調査に必要な補助活動も含めてサポートします。



- | JICAコンサルタントのサポート内容（一例） | |
|--|--|
| アドバイザリーサポート | |
| <ul style="list-style-type: none">□ 調査設計支援、現地調査同行□ ビジネスマネジメント検討支援□ 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等□ 調査結果分析支援□ ビジネスプラン策定支援□ ロジックモデル検討支援 | |
| 調査補助活動サポート | |
| <ul style="list-style-type: none">□ 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車両手配等）□ 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算□ 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出 | |

1. 事業概要

- 2024年度公示は「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を募集します。
- ニーズ確認調査は対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**となり、ビジネス化実証事業はビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**となります。

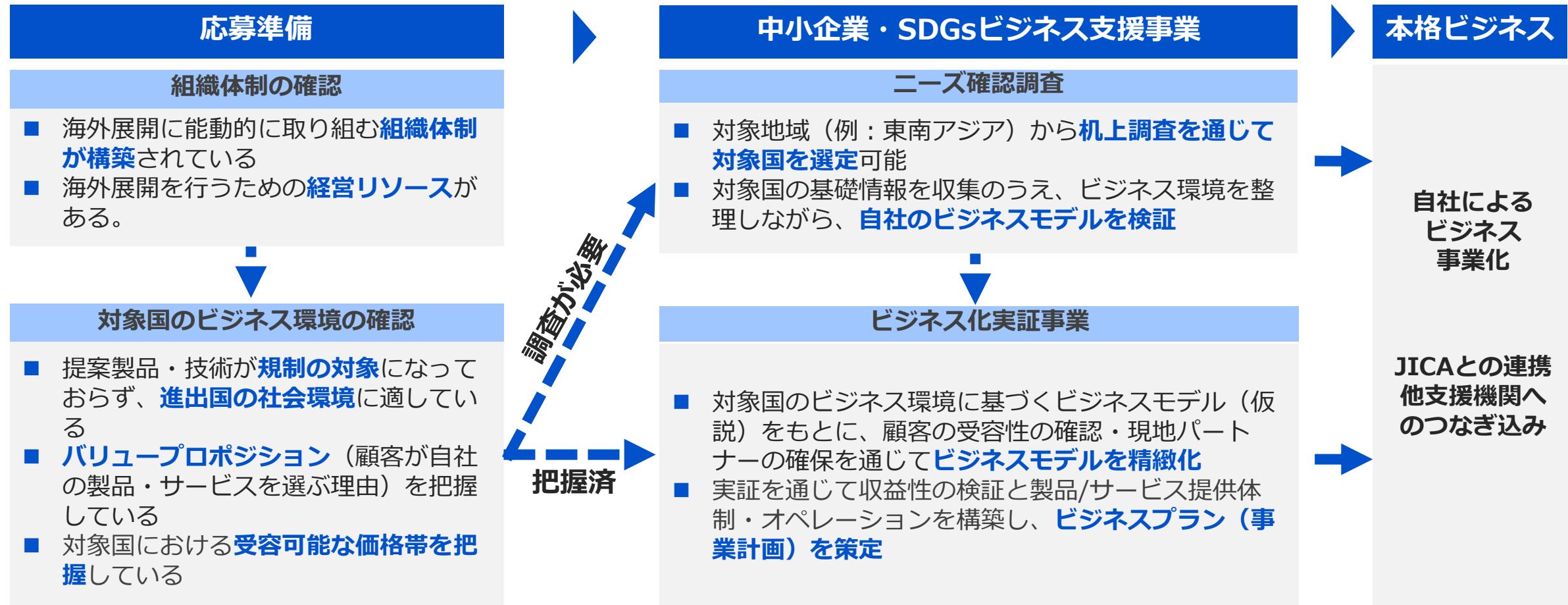
中小企業・SDGsビジネス支援事業

事前コンサルテーション	JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザリー）			
最寄りのJICA支援窓口によるご相談	ニーズ確認調査			
	ビジネスモデルの検証	ビジネス化実証事業		
企業共創プラットフォーム	ビジネスプラン（事業計画）の策定			
メールマガジン各種セミナースタディーツアー etc	期間	上限12か月	期間	上限2年6か月
	調査経費	上限1,500万円	調査経費	上限4,000万円
	対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

1. 事業概要（ニーズ確認調査とビジネス化実証事業）



- 対象国のビジネス環境の確認状況に応じて「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を選択できます。
 - 自社の準備状況はモニタリング調査の結果もご覧ください。
 - 最寄りのJICA機関による事前コンサルテーションも是非ご活用ください。



1. 事業概要（ニーズ確認調査）

- 対象国の**基礎情報を収集**し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し競争優位性を含めた初期的な**ビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証**します。

ニーズ確認調査	対象法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
	調査経費	上限1,500万円 <ul style="list-style-type: none">□ 旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費□ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
	調査期間	上限12か月
	事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス <ul style="list-style-type: none">□ ビジネスアドバイザリ□ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定
	対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
	対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
	備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

1. 事業概要（ビジネス化実証事業）

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保して**ビジネスモデルを精緻化**
- 収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、**ビジネスプラン（事業計画）を策定**します

対象法人	中小企業、中堅企業、 大企業 、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限4,000万円 <ul style="list-style-type: none">□ 旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材費（損料（借料）、送料）、再委託費、本邦受入活動費□ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限2年6か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス <ul style="list-style-type: none">□ ビジネスアドバイザリ□ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象国を1か国選択して応募

2. 調査経費

2. 調査経費

- 調査経費は、**JICAコンサルタントが採択企業の調査を支援する経費**です。
- ニーズ確認調査：1,500万円（税別）、ビジネス化実証事業：4,000万円（税別）は**一般業務費、機材費、再委託費、国内業務費**で構成されます。
- 支援メニューによって計上可能な費目が異なります。
- 一部の経費を除き、**JICAコンサルタントから採択企業への現物支給**となります。



- 一般業務費、機材費、再委託費、国内業務費以外の経費は計上できません。一例として**採択企業の人事費（本支援事業に係る外部要員に支払うものを含む）**は採択企業が自ら負担する必要があります
- 調査経費は**採択の事実をもって承認されません**

調査経費	概要	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
<input type="checkbox"/> 一般業務費	業務実施に必要な活動費用であり、 (1) 特殊傭人費、(2) 車両関連費、 (3) セミナー等実施関連費、(4) 旅費・交通費、(5) 資料等翻訳費、 (6) 雑費から構成されます。	●	●
<input type="checkbox"/> 機材費	業務に必要な機材・物品のうち、採択 企業が所有し業務に使用する機材・物 品の損料、カスタマイズ費、レンタル 料です。機材の送料も計上できます。	×	●
<input type="checkbox"/> 再委託費	調査対象国、本邦、第三国において、 現地業者等に対し、業務の一部（工事 も含む）を契約により実施させるため の業務委託経費です。	●	●
<input type="checkbox"/> 国内業務費	「採択企業の製品・サービス」等が日 本の場において実際に活用されている 状況やその活用方法を調査対象国の政 府関係機関の職員や現地ビジネスパー トナー等に説明・視察機会の提供を目的 として当該職員等を日本に受け入れ る活動経費です。	×	●

2. 調査経費（一般業務費1/2）

- 一般業務費は業務実施に必要な活動費用であり、（1）特殊傭人費、（2）車両関連費、（3）セミナー等実施関連費、（4）旅費・交通費、（5）資料等翻訳費、（6）雑費から構成されます。
- 調査対象国での支出を原則としますが、日本国内での支出も、必要に応じ認められます。

費目・細目	内容	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
一般業務費			
(1) 特殊傭人費	<input type="checkbox"/> 業務に関連して必要となる現地技術者等（通訳を含む。）の賃金等 <input type="checkbox"/> 車両の使用料（ドライバーの傭人費及び燃料代等を含む。）	●	●
(2) 車両関連費	<input type="checkbox"/> JICA又は先方政府による貸与車両のドライバーの傭人費用、燃料代等及び維持管理に必要な経費 <input type="checkbox"/> セミナー等開催の会場費等 <input type="checkbox"/> セミナー等に必要な資料・教材等のコピー・製本費、視聴覚教材・資料の作成費	●	●
(3) セミナー等実施関連費	<input type="checkbox"/> セミナー等の実施に必要な消耗品等の購入費（原則単価1万円以上5万円未満のものに限る。） <input type="checkbox"/> セミナー等の講師・通訳等に係る諸謝金（原稿執筆、講演・講義謝金等） <input type="checkbox"/> セミナー等参加者等の旅費（日当・宿泊料）及び交通費 <input type="checkbox"/> 遠隔で実施するWebセミナーに係る費用	●	●

2. 調査経費（一般業務費2/2）

- 一般業務費は業務実施に必要な活動費用であり、（1）特殊傭人費、（2）車両関連費、（3）セミナー等実施関連費、（4）旅費・交通費、（5）資料等翻訳費、（6）雑費から構成されます。
- 調査対象国での支出を原則としますが、日本国内での支出も、必要に応じ認められます。

費目・細目	内容	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
一般業務費			
（4）旅費・交通費	<input type="checkbox"/> 航空賃（本邦又は第三国から調査対象国への航空賃。） <input type="checkbox"/> 日当・宿泊料 <input type="checkbox"/> 日本国内移動費 <input type="checkbox"/> 調査対象国内の国内航空賃	●	●
（5）資料等翻訳費	<input type="checkbox"/> 仏文・西文・現地語等の資料にかかる英文等への翻訳費	●	●
（6）雑費	<input type="checkbox"/> 査証代金、予防接種経費、海外旅行保険料 <input type="checkbox"/> 消耗品等（（セミナー等実施関連費に区分されるものを除く図書・資料や資機材等）の購入費（原則単価1万円以上5万円未満のものに限る。） <input type="checkbox"/> 郵便・運搬に係る経費 <input type="checkbox"/> 実証に必要な経費で他の費目に整理することが不適当なもの	●	●

2. 調査経費（機材費）

- 機材費は**機材損料・借料（損料・カスタマイズ費・レンタル料）**及び**機材送料**で構成されます。
- 機材損料・借料は以下の表に示す通りの精算とし、それ以外の費用は一切計上できません。
- 機材損料・借料のうち、損料及びカスタマイズ費は精算に際し、採択企業が自ら**任意の公認会計士に依頼し公認会計士確認書を作成する必要があります**あります。

費目・細目	内容			ニーズ 確認調査	ビジネス化 実証事業
機材費					
機材損料・借料	<input type="checkbox"/> 業務に使用する機材の損料、カスタマイズ費、レンタル料			×	●
機材送料	<input type="checkbox"/> 上記機材の本邦から又は本邦への送料（保険料を含む。）			×	●
機材	損料		カスタマイズ費	レンタル料	
機材 (ソフトウェアを除く)	自社	<input type="radio"/> 原価※×損料率（供用日数／耐用年数×365） 但し、P/L方式による原価における単価が5万円未満かつ一度使用したら再利用できないものの場合は損料率を乗じずに計上	<input type="radio"/> 製造直接費×損料率（供用日数／耐用年数×365） 損料率はカスタマイズを施す実機と同等の値にて積算	×	
	他社	<input type="radio"/> 取得価格×損料率（供用日数／耐用年数×365） 但し、取得価格の単価が5万円未満かつ一度使用したら再利用できないものの場合は雑費の費目に計上		○ 実費	
ソフトウェア	自社	×	<input type="radio"/> 直接労務費+直接経費	×	
	他社	×		○ 実費	

※原価は直近会計年度における損益計算書（P/L）を用いた利益控除式に基づく算定とし、以下の利益控除式にて算出します。

当該自社機材の販売実績平均価格 × (1 - 売上総利益率)

2. 計上可能費目（再委託費・国内業務費）

- **再委託費**は**調査対象国、本邦、第三国**において、現地業者等に対し、業務の一部（工事も含む）を契約により実施するための業務委託経費です。
- **国内業務費**は「採択企業の製品・サービス」等が日本の場において実際に活用されている状況やその活用方法を調査対象国の政府関係機関の職員や現地ビジネスパートナー等に**説明・視察機会の提供を目的**として当該職員等を日本に受け入れる本邦受入活動経費です。航空賃と定額の本邦受入活動業務費で構成されます。

費目・細目	内容	ニーズ 確認調査	ビジネス化 実証事業
再委託費			
現地再委託費	<input type="checkbox"/> 調査対象国（第三国を含む）において、現地の業者等に対し、契約により実施させる業務（構造物の施工を含む。）の委託経費		
国内再委託費	<input type="checkbox"/> 本邦業者等に契約により実施させる業務の委託経費		
国内業務費			
本邦受入活動費	<input type="checkbox"/> 本邦受入活動に必要な経費（航空賃及び本邦受入活動業務費）		

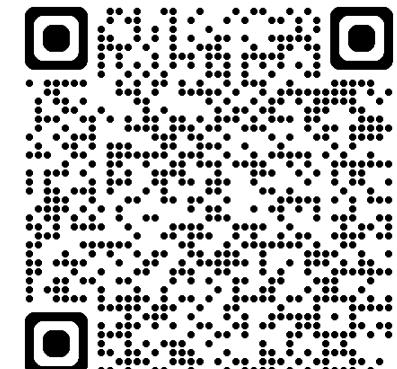
3. 資格要件

3. 資格要件

- 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象となり、「法人の要件」と「応募の要件」があります。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なります。
- QRコードから業種、資本金、従業員数等の情報を入力することで応募可能なメニューを確認できます。
- 詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。

法人区分／支援スキーム	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
営利法人	中小企業／中堅企業	●
	上記以外	-
非営利法人		●
中小企業団体	●	●
中小企業	: 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業 ソフトウェア業又は情報処理サービス業は中小企業支援法施行令第一条に該当する企業	
中堅企業	: 常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業等（中小企業者を除く）	
非営利法人	: 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等	
中小企業団体	: 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合	
スタートアップ企業	: ①設立15年以下、②未上場、③スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上のすべてを満たす法人 スタートアップ企業としての提案に合致する場合は財務指標と販売実績の資格要件が緩和されます	

※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等



[応募可能なメニューはこちらから >>>](#)

3. 資格要件（法人要件）

- 「法人の要件」として、以下（1）～（8）の条件を**公示日の時点にてすべて満たす必要があります**があります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。
- 各資格の**詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。**

法人資格	備考
（1）法人設立後1年以上であること	
（2）財務指標に該当しないこと	<input type="checkbox"/> スタートアップ企業の提案に該当する場合は、財務指標①及び②に該当していても可。③は 資本の部に固定負債を加えた額が正の数であれば可 。
① 当期純利益が過去3期連続マイナス（当期純利益が直近の過去3期連続で赤字）	<input type="checkbox"/>
② 直近の年商の3年平均が2,000万円/3000万円未満	<input type="checkbox"/>
③ 直近期（一期1年）の貸借対照表で債務超過	<input type="checkbox"/> 設立3年未満の場合は設立以降の財務諸表にて判断
（3）外国会社等に該当しないこと	
（4）法人として破産や更生中、税金の未納がないこと	
（5）措置を受けていないこと	
（6）暴力団関係ないこと	
（7）JICAとの間に未履行債務がないこと	
（8）過去3年において採択取消・辞退等がないこと	<input type="checkbox"/> コロナウイルス感染症による事由など、やむを得ないとJICAが認める場合はこの限りではありません

3. 資格要件（応募要件）

- 「応募の要件」として、以下（1）～（6）の何れかに該当する応募は一律不採択になります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失や発覚した際は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。
- 各資格の詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。
- 採択済のニーズ確認調査及びビジネス化実証については同様の内容※で再度応募することは出来ません

対象外となる応募	備考
（1）各スキームの対象と法人区分が合致していない応募	
（2）不備・虚偽応募	
（3）提案企業（共同企業体含む）に提案製品/サービス技術・ノウハウの販売実績がない応募	<ul style="list-style-type: none">□ スタートアップ企業の提案に合致する場合は、一部条件が緩和されます。審査基準をご確認ください
（4）本支援事業の複数応募	<ul style="list-style-type: none">□ 中小企業及び中堅企業に該当しない営利法人は対象国且つ提案製品が異なることを条件に複数応募可
（5）他機関及びJICA他事業との重複応募	<ul style="list-style-type: none">□ 調査のスコープが異なり、支援を組み合わせ相乗効果が見込まれるとJICAが判断する場合は可
（6）環境社会に重大な影響を及ぼす応募	<ul style="list-style-type: none">□ 環境社会に重大な影響を及ぼす応募

※「同様の内容」の定義は、「同一企業、同一国、かつ同一商材（製品・技術・サービス）が提案に含まれていること」とします。

4. 審査基準

4. 審査基準

- ニーズ確認調査及びビジネス化実証事業の審査基準と配点は以下の通りです。
- 企画書と合わせてご確認ください。なお、審査基準及び企画書は予告せず変更される可能性があります。必ず公示日に掲載する2024年度募集要項に付属する書式にてご応募してください。

ニーズ確認調査	<p>1. 提案製品・技術・サービスの概要 (25点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 製品・技術・サービスの独自性・優位性・革新性 □ 提案法人の強み・付加価値 □ 販売実績(ネガティブチェック) <p>2. ビジネスの概要 (30点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 対象国・地域選定の考え方 □ ビジネスモデル（仮説）の考え方 □ 目標設定・検証計画の妥当性 □ SDGs及び被益者への貢献、多様性への配慮 <p>3. 企業としての体制・方針 (30点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 経営戦略上の海外展開の位置づけ、経営層のコミットメント □ 人員体制 □ 財務基盤 <p>4. 制度利用の必要性・妥当性 (15点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 制度利用の必要性 □ 調査経費積算の妥当性
---------	---

ビジネス化実証事業	<p>1. 提案製品・技術・サービスの概要 (10点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 製品・技術・サービスの独自性・優位性・革新性 □ 提案法人の強み・付加価値 □ 販売実績(ネガティブチェック) <p>2. ビジネスの概要 (40点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 対象国選定の考え方 □ ニーズの確からしさ □ ビジネスモデルの妥当性と具体性 □ リスクと対応策 □ 現地パートナー <p>3. 対象国・社会・経済への貢献可能性 (15点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 人々・環境・社会等への便益 □ 多様性への配慮 <p>4. 調査・実証計画の妥当性 (20点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 応募前の準備状況 □ 目標設定・検証計画の妥当性 □ 実証計画の熟度 <p>5. 企業としての体制・方針 (10点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 経営戦略上の海外展開の位置づけ、経営層のコミットメント □ 人員体制 □ 財務基盤 <p>6. 制度利用の必要性・妥当性 (5点)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 制度利用の必要性 □ 調査経費積算の妥当性
-----------	--

4. 審査基準（ニーズ確認調査）

大項目	中項目	評価のポイント
1. 提案製品・技術・サービスの概要 (25点)	<input type="checkbox"/> 製品・技術・サービスの独自性・優位性・革新性 <input type="checkbox"/> 提案法人の強み・付加価値 <input type="checkbox"/> 販売実績(ネガティブチェック)	<input type="checkbox"/> 製品・技術・サービスに独自性、比較優位性、革新性があるか <input type="checkbox"/> 提案法人が事業展開する強み・付加価値は明確か <input type="checkbox"/> 製品/サービスは、販売実績があるか（※1）
2. ビジネスの概要 (30点)	<input type="checkbox"/> 対象国・地域選定の考え方 <input type="checkbox"/> ビジネスマネジメント（仮説）の考え方 <input type="checkbox"/> 目標設定・検証計画の妥当性 <input type="checkbox"/> SDGs及び裨益者への貢献、多様性への配慮	<input type="checkbox"/> 対象国・地域選定の考え方は妥当か <input type="checkbox"/> お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か。 <input type="checkbox"/> 想定顧客の属性（所得水準、業種等）が明確か、また、想定顧客の課題解決の考え方が論理的か <input type="checkbox"/> 重点的に調査・検証する項目及びその理由・内容は明確か <input type="checkbox"/> 提案ビジネスは、現地の人々・社会・環境・社会包摂等SDGsの達成へのポジティブな効果の内容が明確かつ期待できるか
3. 企業としての体制・方針 (30点)	<input type="checkbox"/> 経営戦略上の海外展開の位置づけ、経営層のコミットメント <input type="checkbox"/> 人員体制 <input type="checkbox"/> 財務基盤	<input type="checkbox"/> 提案ビジネスが経営戦略上で重要な位置づけにあるか、及び本業との関連が明確か <input type="checkbox"/> 海外展開への経営層のコミットメントがあるか <input type="checkbox"/> 海外展開を担う人員が配置されているか。調査主任者は海外での業務展開が可能な業務遂行力及び経験を有するか <input type="checkbox"/> 提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか（※2） <input type="checkbox"/> 地域金融機関連携（加点要素）
4. 制度利用の必要性・妥当性 (15点)	<input type="checkbox"/> 制度利用の必要性 <input type="checkbox"/> 調査経費積算の妥当性	<input type="checkbox"/> 制度利用の必要性は明確か。JICA及びJICAコンサルタントに求める支援内容が明確か <input type="checkbox"/> 支援経費の使途は適切か、また、内訳は妥当か

※1 応募企業がスタートアップ（SU）に該当する場合で、当該SUの提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績がある、又は提案製品・サービスの実証段階（顧客フィードバックを含む）を終えていれば可。

※2 資格要件に記載の財務指標を満たしている必要があります。

4. 審査基準（ビジネス化実証事業（1/2））

大項目	中項目	評価のポイント
1. 提案製品・技術・サービスの概要 (10点)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 製品・技術・サービスの独自性・優位性・革新性 <input type="checkbox"/> 提案法人の強み・付加価値 <input type="checkbox"/> 販売実績(ネガティブチェック) 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 製品/サービスは独自性、比較優位性、革新性があるか <input type="checkbox"/> 提案法人が事業展開することの強み・付加価値は明確か <input type="checkbox"/> 製品/サービスは、販売実績があるか（※1）
2. ビジネスの概要 (40点)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 対象国選定の考え方 <input type="checkbox"/> ニーズの確からしさ <input type="checkbox"/> ビジネスモデルの妥当性と具体性 <input type="checkbox"/> リスクと対応策 <input type="checkbox"/> 現地パートナー 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 対象国選定の基準と理由は明確か。外資規制対象外であること、許認可・認証の取得の要否及び必要な場合の取得見込み <input type="checkbox"/> ターゲット顧客は明確か／選定理由は妥当か <input type="checkbox"/> 顧客の直面する問題を理解しているか <input type="checkbox"/> 市場規模が根拠をもって推計されているか、その根拠は設定価格と整合しているか <input type="checkbox"/> 製品/サービスは、顧客の問題を解決し得るか <input type="checkbox"/> お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か <input type="checkbox"/> 価格設定に妥当性があるか、設定した価格の実現見込みがあるか <input type="checkbox"/> リスクが認識され、対策が検討されているか <input type="checkbox"/> 自社の強み・弱みが適切に把握され、現地パートナーとの連携が構想されているか
3. 対象国への貢献可能性 (15点)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人々・環境・社会等への便益 <input type="checkbox"/> 多様性への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 提案ビジネスが対象とする裨益者または環境・社会面の課題及びそれへの便益の因果関係は明確か <input type="checkbox"/> また、対象国・地域の課題解決に向けて飛躍的な変化が期待できるか。 <input type="checkbox"/> ジェンダー平等、障がい者、高齢者等の社会包摂に資するか

※1 応募企業がスタートアップ（SU）に該当する場合で、当該SUの提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績があれば可。

4. 審査基準（ビジネス化実証事業（2/2））

大項目	中項目	評価のポイント
4. 調査・実証計画の妥当性 (20点)	<input type="checkbox"/> 応募前の準備状況 <input type="checkbox"/> 目標設定・検証計画の妥当性 <input type="checkbox"/> 実証計画の熟度	<input type="checkbox"/> 顧客から製品/サービスに対する初期的なフィードバックを得ているか <input type="checkbox"/> 重点的に調査・検証する項目及びその理由・内容は明確か <input type="checkbox"/> 実証計画（調査工程表）は具体的か。現地関係者（協力組織）から実証活動について協力意向を取り付けているか
5. 企業としての体制・方針 (10点)	<input type="checkbox"/> 経営戦略上の海外展開の位置づけ、経営層のコミットメント <input type="checkbox"/> 人員体制 <input type="checkbox"/> 財務基盤	<input type="checkbox"/> 提案ビジネスが経営戦略上で重要な位置づけにあるか、本業との関連が明確か <input type="checkbox"/> 海外展開への経営層のコミットメントがあるか <input type="checkbox"/> 海外展開を担う人員が配置されているか。調査主任者は海外での業務展開が可能な業務遂行力及び経験を有するか。調査終了後の活動が見据えられているか提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか（※2） <input type="checkbox"/> 地域金融機関連携（加点要素）
6. 制度利用の必要性・妥当性 (5点)	<input type="checkbox"/> 制度利用の必要性 <input type="checkbox"/> 調査経費積算の妥当性	<input type="checkbox"/> 制度利用の必要性は明確か。JICA及びJICAコンサルタントに求める支援内容が明確か <input type="checkbox"/> 支援経費の使途は適切か、また、内訳は妥当か

※2 資格要件に記載の財務指標を満たしている必要があります。

5. 事例紹介

5. 事例紹介（ニーズ確認調査）



フィリピン国遮熱塗料の活用による室温低下や電力使用量削減に関するニーズ確認調査 (株)ミラクール(東京都千代田区)



フィリピン国エネルギー分野における開発ニーズ(課題)

- ・ フィリピンの電気料金は日本の約1.5倍と言われており、一人当たりGDPを勘案すると非常に高価。
- ・ フィリピン政府が目指す、2030年の温室効果ガス排出量75%の削減目標達成のためには、消費エネルギーの大幅な削減が必須。

提案製品・技術

- ・ 遮熱塗料ミラクールは、日射反射率が高く、防汚効果が優れている。
- ・ ミラクールの施工により、冷房負荷が低減され、省エネやコスト削減に寄与する。結果として、温室効果ガス排出量の削減が可能となる。

調査概要

- ・ 調査期間: 2023年8月～2024年3月
- ・ 対象国・地域: フィリピン国マニラ首都圏および周辺地域
- ・ 調査概要: 工場、倉庫、商業・公共施設等、ターゲット先の空調関連の電力消費の現況を把握するとともに、ミラクールの類似製品、競合製品に対する優位性を検証する。また、パートナー候補の抽出、関係者の役割分担等、現地でのビジネス展開のオプションを比較検討する。



高日射反射塗料 ミラクール

ビジネスモデル

以下の3パターンを比較検討する。

1. 現地の施工パートナーがエンドユーザーから直接受注し、遮熱塗料ミラクールを使い施工。
2. 現地の販売パートナーの営業により受注するケース。
3. また、事業が軌道に乗った時点で、ミラクールが施工機能を持った現地法人を設立し、販売・施工を一貫して行う体制の構築も視野に入れる。

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・ 暑さ対策による建物内労働・居住環境の改善。
- ・ 消費電力使用量削減による温室効果ガス削減。
- ・ 構築物の耐久性向上。



案件概要はこちら >>>

5. 事例紹介（ニーズ確認調査）



**モンゴル国ドローン活用した
医療品配送網構築に係るニーズ確認調査**
株式会社エアロネクスト(東京都)

3 すべての人に
健康と福祉を
9 農業と技術革新の
基盤をつくろう
13 気候変動に
具体的な対策を

対象国物流分野における開発ニーズ（課題）

- ・急激な都市化によりインフラ整備が追いつかず渋滞が常態化し、ヒト・モノの移動が圧迫され医療・経済活動に悪影響
- ・自動車の多用を一因とする大気汚染
- ・道路や小売店など生活インフラが未成熟な都市郊外（ゲル地区）への物流網

提案製品・技術

- ・産業ドローンの離発着及び飛行時における機体姿勢の安定性を高め、重心を最適化する構造設計技術「4D GRAVITY」を組み込んだ量産型物流専用ドローン「AirTruck」
- ・陸と空（ドローン）を組み合わせた新しい物流サービス「SkyHub」

調査概要

- ・調査期間：2023年6月～2024年2月
- ・対象国・地域：モンゴル国ウランバートル市
- ・調査概要：
 - ・モンゴル国の「ドローン配送市場のポテンシャル」を確認すると共に、「提供可能なサービス内容」を検討する為に必要な情報を収集する。
 - ・サービスの提供に必要な法規制の検討状況および今後の検討方針を確認する。
 - ・現地におけるパイロット等のオペレーション人材の今後の技術育成に関する情報を収集する。



ビジネスモデル

- ・高い即時性及び配送品質が求められる医療物資を対象としたドローン配送から始める。
- ・ドローン離発着点から配送地点までは渋滞の影響を受けにくい自転車や電動バイクを使い、人員は即時配送事業者や多くのサービス拠点を持つ現地企業と連携。
- ・医療サービスとしての法人顧客は病院やラボ等の医療・研究機関を想定し、個人顧客は当該施設のスタッフへの物資及び食事配送を目指す。

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- ・既存の都市物流網に空路を組み込み、医療分野における物資の供給環境の改善、効率性向上を目指す。
- ・空路併用により日中の自動車配送の頻度を軽減し渋滞の緩和につなげ、自動車利用者の可処分時間の増加やCO₂排出量の軽減を進め都市生活のQOL向上に貢献。
- ・都市郊外（ゲル地区）におけるセーフティネットとしての医薬品輸送網の構築



案件概要はこちら >>>

5. 事例紹介（ビジネス化実証事業）



カンボジア国コオロギを活用した新産業の フードバリューチェーン構築にかかるビジネス化実証事業 株式会社エコロギー(東京都)



カンボジア国フードバリューチェーンにおける開発ニーズ(課題)

- ・フードロス等のフードバリューチェーンの未構築
- ・農村部居住者の村外所得獲得機会の不足
- ・妊産婦、子どもの栄養課題

提案製品・技術

- ・フードロスを活用したコオロギの資源循環型生産技術及びそれらを活用した食品や飼料の製造・販売技術。

調査概要

- ・調査期間:2023年6月～2024年10月
- ・対象国・地域:カンボジア王国タケオ州・プノンペン都
- ・調査概要:フードロス活用餌を使用した循環型のコオロギ原料生産を産業化し、食品、ペットフード用途の原料ビジネスを展開する。それによりカンボジア国の営農の多角化とフードバリューチェーン構築への貢献を目指す。



ビジネスモデル

- ・フードロスを回収しコオロギの専用の餌とし、餌と生産ノウハウを現地のコオロギ農家に提供する。その後、生産物を買取し、コオロギパウダーに加工する。
- ・コオロギパウダーは流通業者等に原料販売する他、消費者に製造製品を販売する。

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・コオロギ生産者の資源循環型での安定したコオロギ生産効率の課題解決を目指す。製品・技術の普及の結果、コオロギ生産者に原価改善や収益性向上の便益をもたらすことを目指す。



案件概要はこちら >>>

6. 2024年度募集スケジュール

6. 2024年度募集スケジュール

- 2024年度は「ニーズ確認調査」及び「ビジネス化実証事業」を募集します。**公示は9月2日を予定**し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- JICA機関による事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日まで**となります。**応募をご検討中の方は、ぜひお早めにお申し込みください。**

日程	内容
8月1日（予定）	プレ公示
8月21日	事前コンサルテーション受付締切
9月2日（予定）	公示
9月2日～25日（予定）	公示にかかるQ&A
9月30日（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知

7. 応募参考情報

7. 応募参考情報（企業共創プラットフォーム）

企業共創プラットフォーム

「企業共創プラットフォーム」とは、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

□ ウェブサイト: https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら>>>](#)



7. 応募参考情報（JICA民間連携事業ウェブサイトページ）

- 国別の注目課題情報や分野・課題別情報をJICA民間連携事業部ウェブサイトに近日公開します。

国別情報

事務所メッセージ

一緒にブラジルの開発課題に貢献するビジネス進出を検討しませんか？

JICAブラジル事務所について



ブラジル事務所スタッフ一同



日本企業ミッションとの集合写真

ブラジルにはサンパウロに位置するブラジル事務所とブラジリアに位置するブラジリア出張所の2拠点があります。ブラジル事務所では主に民間連携事業や草の根事業、日系社会連携事業（協力隊事業、日系社会研修事業、助成金交付事業）などの非政府間協力を、ブラジリア出張所では円借款などの有償資金協力、技術協力、第三国協力、研修事業などの政府間協力をを行っています。

事務所には日本語・ポルトガル語を自由自在に使いこなす優秀な現地スタッフが在籍しています。また、長年JICAでODA事業に携わっているベテランもいれば、若いスタッフも活躍しています。在ブラジル日本国大使館や在サンパウロ日本国総領

課題別情報

医療サービス提供の強化

現状と課題

- ・ 約35億人が基礎的な保健サービスを受けられていない
- ・ 医療施設や医療人材の数の不足
- ・ 都市部と地方での医療施設・人材の格差

現地ニーズ

- ・ ICTを活用した医療サービス
- ・ サービス向上のための人材育成

対象国選定のポイント

＜サンプルは下記参照＞

想定される民間技術（例）

- ・ AIを活用した遠隔診断
- ・ 農村部でも利用できる簡易な医療機器（簡易血糖測定器等）
- ・ タブレット等活用した医療人材への継続教育

事例



＜グッドプラクティス等の記事で紹介している
製品／サービス＞
＜当該製品／サービスに関する写真＞

7. 応募参考情報（ご案内：本事業にかかる研修）

- 開発途上国でのビジネスを検討されている企業様に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や、本事業の活用意義や具体的な活用方法について体感**いただくことを目的に、オンライン研修を実施します。詳細は後日ウェブサイトでご案内します。多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

- 開催日（予定）：2024年7月8日（月）、10日（水）、12日（金）の13:00～17:00
- 開催形式：オンライン開催（Zoom Webinar）、講義及び個人ワーク
- プログラム：3種類（理解編、検討編、実践編）の中からご関心のある講義にご参加ください（複数受講可）
- 備考：本研修は有限責任監査法人トーマツに委託して実施いたします

開催日時	7月8日（月）13:00～17:00	7月10日（水）13:00～17:00	7月12日（金）13:00～17:00
研修名	Day①理解編 開発途上国ビジネスの魅力と JICA事業	Day②検討編 開発途上国の課題・ニーズと 事業立案	Day③実践編 企画書の書き方とプレゼンのポイント
対象企業像	<ul style="list-style-type: none">・開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、JICA事業を活用して開発途上国でのビジネス展開を志向する企業様	<ul style="list-style-type: none">・開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、JICA Bizで実施する事業計画の立案を進みたい企業様	<ul style="list-style-type: none">・開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、具体的に企画書の書き方を知りたいとお考えの企業様・既に途上国ビジネスを進めており、資金調達先やカウンターパートに刺さるプレゼン技法を習得したい企業様
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none">・途上国ビジネスの魅力や実態を知り、自社で取組む際のイメージを付ける・途上国ビジネスを進めるにあたり、JICA事業の活用方法やJICAとの連携方法を理解する	<ul style="list-style-type: none">・開発途上国のニーズに合わせた自社製品の提供価値を整理する・現地ニーズに合わせた、開発課題の解決に資する事業の立案方法を学ぶ	<ul style="list-style-type: none">・提案事業/製品について評価ポイントを踏まえて企画書の作成方法を理解する・ビジネスを推進するにあたり重要なスキルの一つであるプレゼン技法についてコンテンツ/構成から伝え方まで理解する
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none">・13:00～14:10：開発途上国ビジネスの実態と魅力・14:20～15:20：ビジネスを通じたインパクト創出：メリットと考え方・15:30～17:00：JICA制度と組織の役割	<ul style="list-style-type: none">・13:00～14:30：開発課題と自社技術のマッチング方法・14:40～15:50：JICA Biz 採択企業による事業の活用事例・16:00～17:00：開発課題に即した事業立案方法	<ul style="list-style-type: none">・13:00～15:00：企画書の書き方と評価のポイント・15:10～16:40：途上国ビジネス推進のためのプレゼン技法・16:40～17:00：全体に関するQ&A

このような企業様にお勧めです！

- 開発課題解決に資する製品／技術／サービスを有している
- 本事業を活用するイメージが湧かない
- 本事業に初めての応募を検討している
- 企画書の書き方に悩んでいる

※プログラム内容は一部変更の可能性があります。

7. 応募参考情報（ご案内：ブラジル日系社会ビジネスリーダーとの企業交流会）

- ビジネスリーダー10名がブラジルで携わっている事業の紹介や質疑応答を中心とした交流会を開催します。特にブラジルにおける食品の生産・加工・飲食業界等にかかるご提案をご検討中の方々にご参考になるプログラムとなります。



■ 東京開催

5月29日（水）9:00～12:00
(プログラム案)

- JICAから今回の訪日趣旨やブラジルの概況ご説明
- ブラジル日系社会ビジネスリーダー10名のご紹介
- 質疑応答
- (対面参加者のみ) 11:00～12:00 名刺交換・意見交換

■ 福島県郡山市開催

5月29日（水）16:00～18:00
(プログラム案)

- JICAから今回の訪日趣旨やブラジルの概況ご説明
- ブラジル日系社会ビジネスリーダー10名のご紹介福島県関係者が語る「福島県産品の魅力」
- 質疑応答
- 名刺交換・意見交換

▼プログラムやお申し込み方法はこちらから

https://www.jica.go.jp/overseas/america/plaza/information/2024/20240419_br.html



7. 応募参考情報（2024年度募集の主な変更点）

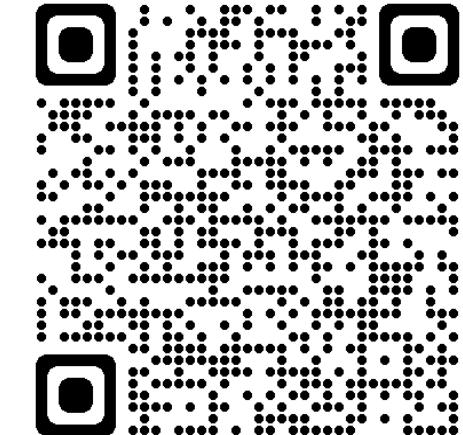
- 2023年度公示からの主な変更点は以下の通りです。
- 詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。

大項目	小項目	内容
募集事業		ニーズ確認調査とビジネス化実証事業を募集します。普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません
支援内容	ニーズ確認調査	調査経費の上限を1,500万円、調査期間を上限12ヶ月とします
支援内容	ビジネス化実証事業	調査経費の上限を4,000万円、調査期間を上限2年6ヶ月とします
支援内容	機材費	ビジネス化実証事業のみ機材費（損料、カスタマイズ費、レンタル料）を計上可とします。ただし、精算にあたっては任意の公認会計士の確認が必要です。
支援内容	再委託費	再委託による第三国調査を可とします。
支援内容	消耗品	セミナー等実施関連費及び雑費における消耗品について、原則、単価1万円未満は計上不可とします。
資格要件	スタートアップ	資本の部に固定負債を加えた額が正の数であれば債務超過に該当しないものとします。
資格要件	中堅企業	中堅企業の定義を常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業等（中小企業者を除く）とします。

7. 応募参考情報（事前コンサルテーション）

- 支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援メニューの選択などご応募に向けた各種アドバイスを最寄りのJICA機関がご担当します。**応募をご検討中の方はぜひお早めにお申し込みください。**
- QRコードから所管地域を担当するJICA機関まで、是非ご連絡ください

- 2024年度ご応募に関する事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日（水）17:00まで**となります（コンサルテーションは8月30日まで実施しますが、実施日程調整のためお申込み締切を設けさせていただきます）
- 公示内容についてのQ&Aは事前コンサルテーション締め切り以降も受け付けますが、個別のご提案に係るご相談はお受けできかねますのでご了承ください
- ご応募にあたり、**事前コンサルテーションの実施を強く推奨**します。最寄りのJICA機関まで是非ご連絡ください



[お申し込みはこちら >>>](#)

アンケートへのご協力をお願いします

ご清聴ありがとうございました。

事前コンサルテーションや各種セミナーのご案内可否についてフォームにてご回答お願いします。

